

四半期報告書

(第119期第1四半期)

第一生命ホールディングス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
3 【経営上の重要な契約等】	13
第3 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【役員の状況】	15
第4 【経理の状況】	16
1 【四半期連結財務諸表】	17
2 【その他】	41
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	42

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月12日

【四半期会計期間】 第119期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 第一生命ホールディングス株式会社

【英訳名】 Dai-ichi Life Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 稲垣 精二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号

【電話番号】 03-3216-1222(代)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 隅野 俊亮

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号

【電話番号】 03-3216-1222(代)

【事務連絡者氏名】 経営企画ユニット IRグループ長 中村 篤史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第118期 第1四半期連結 累計期間	第119期 第1四半期連結 累計期間	第118期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
保険料等収入 (百万円)	1,246,223	1,023,021	4,885,407
資産運用収益 (百万円)	529,926	710,086	1,876,634
保険金等支払金 (百万円)	988,080	992,608	4,870,794
経常利益 (百万円)	105,088	76,784	218,380
契約者配当準備金繰入額 (百万円)	18,982	16,502	82,500
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	51,772	40,838	32,433
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	223,820	327,649	167,564
純資産額 (百万円)	3,857,697	4,021,519	3,776,918
総資産額 (百万円)	57,082,301	60,781,219	60,011,999
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	45.26	36.17	28.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	45.23	36.14	28.51
自己資本比率 (%)	6.8	6.6	6.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 保険料等収入、資産運用収益及び保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。

3 1株当たり情報の算定上の基礎となる「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式には、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式が含まれております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(国内生命保険事業)

該当事項はありません。

(海外保険事業)

該当事項はありません。

(その他事業)

該当事項はありません。

この結果、2020年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社97社及び関連会社133社により構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更として当社が認識しているものはありません。

なお、重要事象等はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績（連結）の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響から、米国、欧州をはじめ多くの国で大幅なマイナス成長となりました。一方、感染拡大が早期に収束した中国では経済活動の回復が進みました。この間、金融市場は新型コロナウイルスの感染拡大懸念から不安定になる場面もみられましたが、各国当局の大規模な財政・金融政策の効果などもあり、株価は上昇傾向で推移しました。

日本経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で大幅に落ち込みました。個人消費が外出自粛要請の影響で大幅に減少したことに加え、輸出も海外経済の落ち込みを背景に減少しました。

なお新型コロナウイルスの感染拡大の影響が当社グループの業績に影響を与える要因として、営業活動の自粛に伴う新契約業績の減少や、罹患率・致死率の上昇による保険金・給付金支払いの増加等の影響が挙げられますが、提出日時点において、当社グループの健全性の維持に問題ないことを確認しております。

こうした事業環境にあつて、当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

① 連結経営成績

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、保険料等収入1兆230億円（前年同期比17.9%減）、資産運用収益7,100億円（同34.0%増）、その他経常収益582億円（同7.8%増）を合計した結果、1兆7,913億円（同2.1%減）となりました。これは新型コロナウイルスの感染拡大に伴い営業活動を自粛したことの影響等により保険料等収入が減少したこと等が主な要因であります。

一方、経常費用は、保険金等支払金9,926億円（同0.5%増）、責任準備金等繰入額209億円（同91.3%減）、資産運用費用3,609億円（同43.9%増）、事業費1,596億円（同2.8%減）、その他経常費用1,804億円（同124.1%増）を合計した結果、1兆7,145億円（同0.6%減）となりました。資産運用費用の増加は、第一生命において、金融派生商品損益が運用益から運用損に転じたこと等が主な要因であります。

この結果、経常利益は767億円（同26.9%減）となりました。また、経常利益に、特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税及び住民税等、並びに法人税等調整額を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は、408億円（同21.1%減）となりました。

② 連結財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、60兆7,812億円（前連結会計年度末比1.3%増）となりました。主な資産構成は、有価証券が49兆1,006億円（同2.9%増）、貸付金が3兆7,521億円（同1.0%増）、有形固定資産が1兆1,259億円（同0.0%減）であります。

負債合計は、56兆7,596億円（同0.9%増）となりました。なお、負債の大部分を占める保険契約準備金は50兆3,915億円（同0.2%減）となりました。

純資産合計は、4兆215億円（同6.5%増）となりました。純資産合計のうち、その他有価証券評価差額金は、第一生命において株価上昇に伴い国内株式等の含み益が拡大したこと等により2兆5,716億円（同12.6%増）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示す連結ソルベンシー・マージン比率は、前連結会計年度末に比べ12.4ポイント減少し、871.7%となりました。

(2) セグメント別業績の状況

当第1四半期連結累計期間のセグメント業績は以下のとおりとなりました。

① 国内生命保険事業

国内生命保険事業における経常収益は、第一フロンティア生命保険株式会社において相場の変動により為替差損が為替差益に転じたこと等により、前年同期に比べて1,009億円増加し、1兆4,616億円（前年同期比7.4%増）となりました。セグメント利益は、第一生命保険株式会社において金融環境変動に伴い金融派生商品費用が発生した一方、第一フロンティア生命保険株式会社においてMVA関連損益が海外金利の上昇により改善したこと等から、前年同期に比べて116億円増加し、904億円（同14.8%増）となりました。

② 海外保険事業

海外保険事業における経常収益は、Protective Life Corporationにおいて既契約ブロックの買収を行ったことで保険料等収入が増加したこと等により前年同期に比べて2,246億円増加し、7,123億円（前年同期比46.1%増）となりました。セグメント利益は、Protective Life Corporationにおいて2020年3月の金融市場の変動に伴う評価損や、現地会計基準の変更に伴う貸倒引当金の繰入負担が発生したこと等から、前年同期に比べて373億円減少し、119億円の損失（前年同期は254億円の利益）となりました。

③ その他事業

その他事業においては、当社グループ会社からの配当収入が減少したことやJanus Henderson Group plcにおいて2020年3月に無形資産等の減損損失が発生したこと等により、経常収益は前年同期に比べて411億円減少し、1,059億円（前年同期比28.0%減）となり、セグメント利益は前年同期に比べて425億円減少し、998億円（同29.9%減）となりました。

なお、セグメントにおける主たる子会社の業績は以下のとおりであります。

<国内生命保険事業（第一生命保険株式会社）>

① 経営成績

当第1四半期累計期間の経常収益は、保険料等収入5,437億円（前年同期比6.6%減）、資産運用収益3,681億円（同33.6%増）、その他経常収益332億円（同34.8%減）を合計した結果、9,451億円（同4.0%増）となりました。前年同期と比較して、有価証券売却益等が増加したこと等から、経常収益は増収となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金4,658億円（同15.2%減）、責任準備金等繰入額1,053億円（同276.5%増）、資産運用費用1,758億円（同183.5%増）、事業費956億円（同2.1%増）、その他経常費用536億円（同22.9%減）を合計した結果、8,964億円（同11.7%増）となりました。資産運用費用の増加は金融派生商品損益が運用益から運用損に転じたことが主な要因であります。

上記の結果、経常利益は487億円（同54.0%減）となりました。また、四半期純利益は194億円（同67.4%減）となりました。

なお、生命保険本業における期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、利息配当金等収入の増加を主要因として順ぎやが増加したことにより、1,178億円（同24.7%増）となりました。

② 財政状態

当第1四半期会計期間末の資産合計は、37兆4,775億円（前事業年度末比2.7%増）となりました。主な資産構成は、有価証券が32兆301億円（同5.8%増）、貸付金が2兆5,733億円（同1.2%増）、有形固定資産が1兆969億円（同0.0%減）であります。

負債合計は、34兆6,113億円（同2.0%増）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は30兆9,161億円（同0.3%増）となりました。

純資産合計は、2兆8,661億円（同12.4%増）となりました。純資産合計のうち、その他有価証券評価差額金は、2兆3,260億円（同21.4%増）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末に比べ32.5ポイント減少し、951.9%となりました。

③ 契約業績

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約高は、前年同期に比べて3,109億円減少し、629億円（前年同期比83.2%減）となりました。個人保険・個人年金保険を合わせた保有契約高は、前事業年度末に比べて1兆3,989億円減少し、99兆4,109億円（前事業年度末比1.4%減）となりました。

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約年換算保険料は、前年同期に比べて135億円減少し、72億円（前年同期比65.3%減）となりました。また、保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて143億円減少し、2兆961億円（前事業年度末比0.7%減）となりました。なお、医療保障・生前給付保障等の第三分野の新契約年換算保険料は、前年同期に比べて96億円減少し、41億円（前年同期比69.9%減）となりました。第三分野の保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて31億円減少し、6,915億円（前事業年度末比0.5%減）となりました。

団体保険の保有契約高は、前事業年度末に比べて1兆470億円増加し、50兆1,001億円（同2.1%増）となりました。団体年金保険の保有契約高は、前事業年度末に比べて515億円増加し、6兆3,341億円（同0.8%増）となりました。

a 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2020年6月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	18,486	896,040	18,654	100.9	882,834	98.5
個人年金保険	2,091	112,058	2,082	99.6	111,275	99.3
個人保険+個人年金	20,577	1,008,099	20,737	100.8	994,109	98.6
団体保険	-	490,530	-	-	501,001	102.1
団体年金保険	-	62,825	-	-	63,341	100.8

(注) 1 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

2 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

3 2018年4月以降の複数の保険契約を組み合わせ加入している商品について、それぞれの保険契約を1件として記載しています。

・ 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)				当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)				
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	金額	新契約	転換による 純増加	前年同期比
個人保険	1,011	2,723	6,255	△3,531	379	393	2,073	△1,680	14.4
個人年金保険	30	1,015	1,028	△13	6	236	240	△3	23.3
個人保険+個人年金	1,041	3,738	7,284	△3,545	386	629	2,314	△1,684	16.8
団体保険	-	753	753	-	-	914	914	-	121.4
団体年金保険	-	0	0	-	-	0	0	-	601.8

(注) 1 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。

2 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

3 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料であります。

4 2018年4月以降の複数の保険契約を組み合わせ加入している商品について、それぞれの保険契約を1件として記載しています。

(参考) 個人保険・個人年金保険の解約・失効年換算保険料

(単位：億円)

区分	前第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
解約・失効年換算保険料	190	145

(注) 1 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しております。

2 主契約が継続している「減額」を除いております。

b 年換算保険料

・ 保有契約

(単位：億円、%)

区分	前事業年度末 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2020年6月30日)	前年度末比
個人保険	15,713	15,586	99.2
個人年金保険	5,391	5,375	99.7
合計	21,104	20,961	99.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	6,947	6,915	99.5

・ 新契約

(単位：億円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	前年同期比
個人保険	172	63	36.7
個人年金保険	35	8	25.2
合計	208	72	34.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	138	41	30.1

(注) 1 「年換算保険料」とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

3 「新契約」には転換純増分も含んでおります。

<国内生命保険事業(第一フロンティア生命保険株式会社)>

① 経営成績

当第1四半期累計期間の経常収益は、保険料等収入1,547億円(前年同期比58.0%減)、資産運用収益3,317億円(同451.0%増)を合計した結果、4,864億円(同13.6%増)となりました。保険料等収入の減少は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い金融機関代理店や第一生命保険株式会社の生涯設計デザイナーが営業活動を自粛したこと等が主な要因であります。

一方、経常費用は、保険金等支払金2,681億円(同28.6%増)、責任準備金等繰入額1,621億円(同229.0%増)、資産運用費用3億円(同99.8%減)、事業費87億円(同48.7%減)、その他経常費用15億円(同39.0%減)を合計した結果、4,408億円(同2.5%減)となりました。保険金等支払金の増加は、支払開始時期を迎えた年金契約が増加したこと等が要因であります。

この結果、経常利益は455億円(前年同期は240億円の経常損失)となりました。また、四半期純利益は365億円(前年同期は254億円の四半期純損失)となりました。

なお、生命保険本業における期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、146億円(前年同期比28.9%増)となりました。

② 財政状態

当第1四半期会計期間末の資産合計は、9兆1,951億円（前事業年度末比2.8%増）となりました。資産の大部分を占める有価証券は7兆6,131億円（同2.5%増）となりました。

負債合計は、8兆8,642億円（同2.0%増）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は7兆9,420億円（同2.1%増）となりました。

純資産合計は、3,308億円（同30.8%増）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末に比べ93.0ポイント上昇し、576.0%となりました。

③ 契約業績

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約高は、前年同期に比べて2,549億円減少し、1,089億円（前年同期比70.1%減）となりました。保有契約高は、前事業年度末に比べて2,697億円増加し、8兆8,623億円（前事業年度末比3.1%増）となりました。

新契約年換算保険料は、前年同期に比べて237億円減少し、111億円（前年同期比68.0%減）となりました。また、保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて226億円増加し、8,305億円（前事業年度末比2.8%増）となりました。

a 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

（単位：千件、億円、%）

区分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2020年6月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	692	43,775	682	98.5	44,896	102.6
個人年金保険	915	42,150	911	99.6	43,726	103.7
団体保険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

（注）個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

・ 新契約高

（単位：千件、億円、%）

区分	前第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)				当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)				
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	金額	新契約	転換による 純増加	前年同期比
個人保険	38	2,513	2,513	-	8	591	591	-	23.5
個人年金保険	27	1,125	1,125	-	11	498	498	-	44.3
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

b 年換算保険料

・ 保有契約

(単位：億円、%)

区分	前事業年度末 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2020年6月30日)	前年度末比
個人保険	3,575	3,647	102.0
個人年金保険	4,503	4,658	103.4
合計	8,078	8,305	102.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

・ 新契約

(単位：億円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	前年同期比
個人保険	216	57	26.4
個人年金保険	133	54	41.1
合計	349	111	32.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

(注) 「年換算保険料」とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

<海外保険事業 (Protective Life Corporation) >

Protective Life Corporationの前第1四半期累計期間は、2019年1月1日から2019年3月31日までであります。また、当第1四半期累計期間は2020年1月1日から2020年3月31日までであります。

以下では、Protective Life Corporationの業績を現地通貨であります米ドル建で表示しております。日本円に換算する際の為替レートは、前第1四半期累計期間については1米ドル=110.99円、前事業年度末については1米ドル=109.56円、当第1四半期累計期間及び当第1四半期会計期間末については、1米ドル=108.83円であります。

① 経営成績

当第1四半期累計期間の業績は、買収事業で2019年6月3日付でGreat-West Life & Annuity Insurance Companyの既契約ブロックを買収したこと等により増収となりましたが、新型コロナウイルスに伴う運用環境悪化の影響を受け評価性の損失を計上したことにより減益となりました。

経常収益は、保険料等収入1,661百万米ドル(前年同期比14.2%増)、資産運用収益839百万米ドル(同51.5%減)、その他経常収益2,771百万米ドル(同2,127.8%増)を合計した結果、5,272百万米ドル(同59.3%増)となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金1,556百万米ドル(同12.1%増)、資産運用費用2,526百万米ドル(同1,253.6%増)、事業費230百万米ドル(同1.8%増)、その他経常費用1,103百万米ドル(同2,446.6%増)を合計した結果、5,416百万米ドル(同72.8%増)となりました。

この結果、経常損失は144百万米ドル(前年同期は174百万米ドルの経常利益)となりました。また、四半期純損失は117百万米ドル(前年同期は138百万米ドルの四半期純利益)となりました。

② 財政状態

当第1四半期会計期間末の資産合計は、116,005百万米ドル(前事業年度末比4.2%減)となりました。主な資産構成は、有価証券が79,855百万米ドル(同6.1%減)、貸付金が11,168百万米ドル(同0.9%増)、無形固定資産が3,533百万米ドル(同2.4%増)であります。

負債合計は、108,732百万米ドル(同2.8%減)となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は、97,608百万米ドル(同3.5%減)となりました。

純資産合計は、7,272百万米ドル(同21.3%減)となりました。

<海外保険事業 (TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd) >

以下では、TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltdの業績を現地通貨であります豪ドル建で表示しております。日本円に換算する際の為替レートは、前第1四半期累計期間については1豪ドル=75.49円、前事業年度末については1豪ドル=66.09円、当第1四半期累計期間及び当第1四半期会計期間末については、1豪ドル=73.88円でありませ

① 経営成績

当第1四半期累計期間の業績は、前事業年度に大型団体保険契約を獲得したことから保険料等収入が増加したこと等により増収となりました。

経常収益は、保険料等収入1,439百万豪ドル (前年同期比16.5%増)、資産運用収益120百万豪ドル (同9.3%減)、その他経常収益88百万豪ドル (同199.1%増) を合計した結果、1,647百万豪ドル (同17.9%増) となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金1,128百万豪ドル (同23.6%増)、責任準備金等繰入額173百万豪ドル (同85.5%増)、資産運用費用9百万豪ドル (同44.5%減)、事業費227百万豪ドル (同6.4%減)、その他経常費用49百万豪ドル (同17.3%増) を合計した結果、1,589百万豪ドル (同21.3%増) となりました。

この結果、経常利益は58百万豪ドル (同32.9%減) となりました。また、四半期純利益は37百万豪ドル (同37.6%減) となりました。

② 財政状態

当第1四半期会計期間末の資産合計は、12,484百万豪ドル (前事業年度末比2.7%増) となりました。主な資産構成は、現預金が776百万豪ドル (同9.1%減)、有価証券が7,082百万豪ドル (同3.2%増)、無形固定資産が1,087百万豪ドル (同0.6%減) であります。

負債合計は、9,341百万豪ドル (同3.2%増) となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は、7,687百万豪ドル (同3.8%増) となりました。

純資産合計は、3,143百万豪ドル (同1.2%増) となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、当事業年度始時点において、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う不透明な状況を踏まえ、2021年3月期の業績予想を未定といたしました。本報告書提出日現在で入手可能な情報や予測等に基づき、2021年10月以降の営業活動の回復等を前提とした条件下におけるグループ業績予想を算定いたしました。これに基づくグループ修正利益およびグループ新契約価値の2021年3月期の予想値は以下の通りとなります。

2021年3月期 業績予想値	グループ修正利益	1,800億円程度
	グループ新契約価値	900億円程度

<参考：中期経営計画「CONNECT 2020」における経営目標（計数目標）>

2021年3月期 経営目標 (計数目標)	グループ修正利益	2,500億円程度
	グループ新契約価値	2,300億円程度

(予想の前提)

グループ修正利益については、当第1四半期末時点の経済環境が継続するとの前提の下で予想を算定いたしました。主に新型コロナウイルスの感染拡大に伴う金融市場変動等の影響により、Protective Life Corporationの大幅な利益低下が予想されること等から、2021年3月期における計数目標を下回る予想としております。

また、グループ新契約価値については、国内の営業活動が当事業年度第3四半期以降概ね正常化に向かい、新契約業績が一定程度の回復が見込まれるという前提の下で予想を行いました。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う営業自粛や営業制限等を行った影響や、当初目標策定時から内外金利が大幅に下落していること等を受け、2021年3月期における計数目標を下回る予想としております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
甲種類株式	100,000,000
計	4,000,000,000

(注) 当社の発行可能株式総数は、普通株式と甲種類株式をあわせて4,000,000,000株であります。

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,198,443,000	1,198,755,800	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない、当社 にとって標準となる株式 (1単元の株式数 100株)
計	1,198,443,000	1,198,755,800	—	—

(注) 2020年7月21日付の譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、提出日現在、発行済株式総数が312,800株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	—	1,198,443,000	—	343,517	—	343,517

(注) 2020年7月21日付の譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、提出日現在、発行済株式総数が312,800株、資本金が214百万円及び資本準備金が214百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 65,310,800	—	権利内容に何ら限定のない、当社にとって標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,133,067,600	11,330,676	同上
単元未満株式	普通株式 64,600	—	—
発行済株式総数	1,198,443,000	—	—
総株主の議決権	—	11,330,676	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式4,068,000株(議決権40,680個)が含まれております。

なお、当第1四半期会計期間末において信託口が所有する当社株式は4,024,200株(議決権40,242個)であります。

② 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町 一丁目13番1号	65,310,800	—	65,310,800	5.44
計	—	65,310,800	—	65,310,800	5.44

(注) 1 上記の他に、当連結会計年度の連結財務諸表及び当会計年度の財務諸表において自己株式として認識している当社株式が4,068,000株あります。これは、「① 発行済株式」に記載の信託口については、経済的実態を重視し、当社と一体であるとする会計処理を行っており、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。なお、同様の理由により当第1四半期会計期間末において、上記の他に、自己株式として認識している当社株式は4,024,200株であります。

2 当第1四半期会計期間末における当社所有の自己株式は65,207,700株であります。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第61条及び第82条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	1,205,507	1,167,484
コールローン	513,800	414,300
買入金銭債権	221,147	233,820
金銭の信託	1,039,062	1,064,624
有価証券	※1 47,734,406	※1 49,100,625
貸付金	3,715,750	3,752,167
有形固定資産	1,126,269	1,125,916
無形固定資産	472,990	485,607
再保険貸	1,523,297	1,432,905
その他資産	2,403,292	1,964,787
繰延税金資産	11,859	10,890
支払承諾見返	47,065	51,319
貸倒引当金	△1,641	△22,050
投資損失引当金	△807	△1,179
資産の部合計	60,011,999	60,781,219
負債の部		
保険契約準備金	50,494,544	50,391,545
支払備金	573,984	649,647
責任準備金	49,520,817	49,352,760
契約者配当準備金	※2 399,742	※2 389,137
再保険借	781,980	685,597
社債	1,135,336	1,128,727
その他負債	2,723,157	3,323,604
退職給付に係る負債	440,874	441,896
役員退職慰労引当金	1,188	1,154
時効保険金等払戻引当金	800	734
特別法上の準備金	240,796	246,472
価格変動準備金	240,796	246,472
繰延税金負債	296,142	415,676
再評価に係る繰延税金負債	73,195	72,969
支払承諾	47,065	51,319
負債の部合計	56,235,081	56,759,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
資本金	343,517	343,517
資本剰余金	329,860	329,850
利益剰余金	1,094,483	1,050,681
自己株式	△126,356	△126,100
株主資本合計	1,641,506	1,597,949
その他有価証券評価差額金	2,283,198	2,571,605
繰延ヘッジ損益	20,437	9,665
土地再評価差額金	△17,978	△18,561
為替換算調整勘定	△123,850	△113,682
退職給付に係る調整累計額	△27,458	△26,390
その他の包括利益累計額合計	2,134,348	2,422,635
新株予約権	1,063	934
純資産の部合計	3,776,918	4,021,519
負債及び純資産の部合計	60,011,999	60,781,219

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
経常収益	1,830,202	1,791,356
保険料等収入	1,246,223	1,023,021
資産運用収益	529,926	710,086
利息及び配当金等収入	308,032	341,806
金銭の信託運用益	1,584	13,753
売買目的有価証券運用益	122,121	—
有価証券売却益	63,467	123,373
有価証券償還益	2,595	3,707
為替差益	—	144,483
その他運用収益	177	396
特別勘定資産運用益	31,947	82,566
その他経常収益	54,052	58,248
経常費用	1,725,114	1,714,572
保険金等支払金	988,080	992,608
保険金	295,788	291,419
年金	254,403	198,679
給付金	157,991	144,296
解約返戻金	158,815	203,608
その他返戻金等	121,081	154,604
責任準備金等繰入額	241,407	20,927
支払備金繰入額	22	18,881
責任準備金繰入額	239,334	—
契約者配当金積立利息繰入額	2,050	2,046
資産運用費用	250,843	360,937
支払利息	11,179	11,339
売買目的有価証券運用損	—	240,360
有価証券売却損	14,209	21,624
有価証券評価損	5,933	6,830
有価証券償還損	1,849	804
金融派生商品費用	8,173	53,141
為替差損	194,492	—
貸倒引当金繰入額	97	10,536
投資損失引当金繰入額	52	372
貸付金償却	83	1
賃貸用不動産等減価償却費	3,327	3,310
その他運用費用	11,445	12,615
事業費	164,228	159,612
その他経常費用	80,555	180,485
経常利益	105,088	76,784

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
特別利益	361	434
固定資産等処分益	361	431
その他特別利益	—	3
特別損失	5,980	6,558
固定資産等処分損	117	714
減損損失	215	166
価格変動準備金繰入額	5,646	5,676
その他特別損失	1	0
契約者配当準備金繰入額	18,982	16,502
税金等調整前四半期純利益	80,487	54,158
法人税及び住民税等	37,675	13,792
法人税等調整額	△8,960	△472
法人税等合計	28,714	13,319
四半期純利益	51,772	40,838
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,772	40,838

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	51,772	40,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166,916	287,863
繰延ヘッジ損益	12,118	△12,082
為替換算調整勘定	△9,232	18,195
退職給付に係る調整額	△154	1,058
持分法適用会社に対する持分相当額	2,399	△8,224
その他の包括利益合計	172,047	286,810
四半期包括利益	223,820	327,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223,820	327,649

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

重要な変更はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	
(会計方針の変更)	<p>一部の在外連結子会社において、米国財務会計基準審議会が公表した会計基準の改訂第2016-13号「金融商品の信用損失の測定」を当第1四半期連結会計期間より適用しております。</p> <p>当該会計基準は、主に償却原価区分の金融資産に適用されます。償却原価区分の金融商品については、これまでの発生損失にかわり予想信用損失という考え方を導入し、当初認識時に全期間の予想信用損失を見積り、引当金を認識することになります。</p> <p>当該会計基準に定める経過的な取扱いに従い、当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、主に貸倒引当金が9,953百万円増加し、利益剰余金が15,150百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10,368百万円減少しております。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)価額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
2,428,696百万円	2,270,301百万円

※2 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
期首残高	398,178百万円	399,742百万円
契約者配当金支払額	89,181 "	29,152 "
利息による増加等	8,245 "	2,046 "
契約者配当準備金繰入額	82,500 "	16,502 "
期末残高	399,742 "	389,137 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る賃貸用不動産等減価償却費、減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
賃貸用不動産等減価償却費	3,327百万円	3,310百万円
減価償却費	10,101 "	15,521 "
のれんの償却額	1,027 "	917 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	66,442	58	2019年 3月31日	2019年 6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金241百万円を含めておりません。これは、信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2 株主資本の著しい変動

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、2019年5月15日開催の取締役会決議により自己株式の取得を行っており、当第1四半期連結累計期間において自己株式が5,399百万円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が103,831百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月22日 定時株主総会	普通株式	70,001	62	2020年 3月31日	2020年 6月23日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金252百万円を含めておりません。これは、信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内生命 保険事業	海外保険 事業	その他事業	計		
経常収益(注) 1						
外部顧客からの経常収益	1,359,438	487,672	2,882	1,849,993	△19,791	1,830,202
セグメント間の内部経常収益 又は振替高	1,214	61	144,225	145,501	△145,501	—
計	1,360,653	487,734	147,108	1,995,495	△165,292	1,830,202
セグメント利益又は損失(△)	78,796	25,453	142,338	246,589	△141,501	105,088

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 調整額は次のとおりであります。

(1) 外部顧客からの経常収益の調整額△19,791百万円は、主に経常収益のうちその他経常収益10,018百万円、金融派生商品収益7,149百万円について、四半期連結損益計算書上は、経常費用のうち支払備金繰入額、金融派生商品費用にそれぞれ含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△141,501百万円は、主に関係会社からの受取配当金の消去額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内生命 保険事業	海外保険 事業	その他事業	計		
経常収益(注) 1						
外部顧客からの経常収益	1,454,389	710,840	1,506	2,166,736	△375,379	1,791,356
セグメント間の内部経常収益 又は振替高	7,227	1,531	104,445	113,204	△113,204	—
計	1,461,617	712,372	105,951	2,279,940	△488,584	1,791,356
セグメント利益又は損失(△)	90,448	△11,940	99,805	178,313	△101,528	76,784

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 調整額は次のとおりであります。

(1) 外部顧客からの経常収益の調整額△375,379百万円は、主に経常費用のうち責任準備金繰入額280,335百万円、経常収益のうち金融派生商品収益64,410百万円について、四半期連結損益計算書上は、経常収益のうちその他経常収益、経常費用のうち金融派生商品費用にそれぞれ含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△101,528百万円は、主に関係会社からの受取配当金の消去額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(2020年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	1,205,507	1,205,507	—
(2) コールローン	513,800	513,800	—
(3) 買入金銭債権	221,147	221,147	—
(4) 金銭の信託	1,039,062	1,039,062	—
(5) 有価証券			
① 売買目的有価証券	4,076,103	4,076,103	—
② 満期保有目的の債券	391,053	415,340	24,286
③ 責任準備金対応債券	15,389,092	18,351,016	2,961,923
④ 子会社・関連会社株式	54,565	52,133	△2,432
⑤ その他有価証券	27,426,443	27,426,443	—
(6) 貸付金	3,715,750		
貸倒引当金(※1)	△712		
	3,715,037	3,791,794	76,756
(7) 再保険貸	1,523,297	1,523,297	—
資産計	55,555,110	58,615,645	3,060,535
(1) 社債	1,135,336	1,174,593	39,257
(2) 売現先勘定	870,747	870,747	—
(3) 借入金	623,400	616,519	△6,880
負債計	2,629,484	2,661,861	32,376
デリバティブ取引(※2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(52,574)	(52,574)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	67,897	66,356	△1,540
デリバティブ取引計	15,322	13,782	△1,540

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

預貯金は、主に満期までの期間が短いもの及び満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は合理的に算定された価額等によっております。

(4) 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率等で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。

なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 再保険貸

再保険貸は、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 社債

社債は取引所等の価格によっております。

(2) 売現先勘定

売現先勘定は約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率等で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。また、一部の借入金については、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場国内株式(※)	86,447
(2) 非上場外国株式(※)	70,369
(3) 外国その他証券(※)	83,496
(4) その他の証券(※)	156,834
合計	397,148

(※) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

当第1四半期連結会計期間(2020年6月30日)

金融商品の時価等に関する事項

四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	1,167,484	1,167,484	—
(2) コールローン	414,300	414,300	—
(3) 買入金銭債権	233,820	233,820	—
(4) 金銭の信託	1,064,624	1,064,624	—
(5) 有価証券			
① 売買目的有価証券	3,878,714	3,878,714	—
② 満期保有目的の債券	389,444	408,175	18,730
③ 責任準備金対応債券	15,620,901	18,427,461	2,806,560
④ 子会社・関連会社株式	47,495	70,934	23,438
⑤ その他有価証券	28,768,385	28,768,385	—
(6) 貸付金	3,752,167		
貸倒引当金(※1)	△18,972		
	3,733,194	3,783,113	49,919
(7) 再保険貸	1,432,905	1,432,905	—
資産計	56,751,271	59,649,920	2,898,648
(1) 社債	1,128,727	1,175,561	46,833
(2) 売現先勘定	1,382,487	1,382,487	—
(3) 借入金	647,653	648,899	1,245
負債計	3,158,868	3,206,947	48,078
デリバティブ取引(※2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(164,546)	(164,546)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(62,878)	(64,125)	△1,246
デリバティブ取引計	(227,424)	(228,671)	△1,246

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

預貯金は、主に満期までの期間が短いもの及び満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は合理的に算定された価額等によっております。

(4) 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率等で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は四半期連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。

なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 再保険貸

再保険貸は、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 社債

社債は取引所等の価格によっております。

(2) 売現先勘定

売現先勘定は約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率等で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。また、一部の借入金については、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 有価証券」には含まれておりません。

区分	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場国内株式(※)	83,946
(2) 非上場外国株式(※)	63,914
(3) 外国その他証券(※)	84,110
(4) その他の証券(※)	163,711
合計	395,683

(※) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2020年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	73,348	75,537	2,189
① 国債	46,919	49,337	2,417
② 地方債	—	—	—
③ 社債	26,428	26,200	△228
(2) 外国証券	317,705	339,802	22,097
① 外国公社債	317,705	339,802	22,097
合計	391,053	415,340	24,286

2 責任準備金対応債券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	13,189,741	16,021,426	2,831,685
① 国債	11,937,314	14,684,298	2,746,983
② 地方債	137,098	156,110	19,012
③ 社債	1,115,328	1,181,017	65,689
(2) 外国証券	2,199,351	2,329,590	130,238
① 外国公社債	2,199,351	2,329,590	130,238
合計	15,389,092	18,351,016	2,961,923

(注) 第一フロンティア生命保険株式会社において、個人保険・個人年金保険(豪ドル建)の小区分で保有していた責任準備金対応債券をその他有価証券に振り替えております。

3 その他有価証券

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	3,665,950	4,133,236	467,285
① 国債	1,816,320	2,227,849	411,529
② 地方債	27,487	29,060	1,573
③ 社債	1,822,143	1,876,326	54,183
(2) 株式	1,477,882	2,738,961	1,261,078
(3) 外国証券	18,382,483	19,629,906	1,247,423
① 外国公社債	17,322,091	18,510,625	1,188,534
② 外国其他証券	1,060,392	1,119,281	58,888
(4) その他の証券	1,219,341	1,256,480	37,139
合計	24,745,658	27,758,585	3,012,926

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価111,000百万円、連結貸借対照表計上額110,994百万円)及び買入金銭債権として表示している信託受益権(取得原価212,889百万円、連結貸借対照表計上額221,147百万円)が含まれております。

当第1四半期連結会計期間(2020年6月30日)

1 満期保有目的の債券

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	77,312	79,221	1,909
① 国債	46,994	49,241	2,246
② 地方債	—	—	—
③ 社債	30,317	29,980	△337
(2) 外国証券	312,132	328,953	16,821
① 外国公社債	312,132	328,953	16,821
合計	389,444	408,175	18,730

2 責任準備金対応債券

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	13,454,958	16,003,729	2,548,771
① 国債	12,195,532	14,659,200	2,463,667
② 地方債	135,946	152,599	16,653
③ 社債	1,123,479	1,191,929	68,450
(2) 外国証券	2,165,942	2,423,732	257,789
① 外国公社債	2,165,942	2,423,732	257,789
合計	15,620,901	18,427,461	2,806,560

3 その他有価証券

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	3,662,372	4,123,963	461,591
① 国債	1,769,893	2,159,566	389,673
② 地方債	27,233	28,745	1,511
③ 社債	1,865,245	1,935,651	70,405
(2) 株式	1,466,483	3,109,461	1,642,978
(3) 外国証券	19,497,202	20,898,678	1,401,475
① 外国公社債	18,293,224	19,602,833	1,309,608
② 外国その他証券	1,203,978	1,295,845	91,866
(4) その他の証券	895,302	921,102	25,799
合計	25,521,360	29,053,205	3,531,845

(注) その他の証券には、四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価51,000百万円、四半期連結貸借対照表計上額50,999百万円)及び買入金銭債権として表示している信託受益権(取得原価226,331百万円、四半期連結貸借対照表計上額233,820百万円)が含まれております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物 売建	29,022	△186	△186
店頭	為替予約 売建	3,017,409	47,317	47,317
	買建	1,202,893	3,885	3,885
	通貨スワップ 外貨受取/円貨支払	544,077	△31,308	△31,308
	外貨受取/外貨支払	36,697	△3,567	△3,567
	通貨オプション 売建 プット	41,021 (39)	87	△48
	買建 プット	648,053 (10,392)	13,800	3,407
	トータル・リターン・スワップ 為替指数連動	160,110	△32,244	△32,244
	合計	—	—	△12,744

(注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引、先渡契約及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	256,082	12,386	12,386
	固定金利支払/変動金利受取	45,728	△1,035	△1,035
	金利スワップション 買建 固定金利受取/変動金利支払	830,000 (18,202)	27,507	9,305
	固定金利支払/変動金利受取	1,560,000 (6,316)	312	△6,003
	合計	—	—	14,653

(注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(3) 株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物			
	売建	43,843	△3,418	△3,418
	買建	3,264	46	46
	外貨建株価指数先物			
	売建	164,254	△12,167	△12,167
	買建	16,071	560	560
	円建株価指数オプション			
	買建			
	プット	156,667 (4,917)	24,221	19,303
	外貨建株価指数オプション			
	売建			
	コール	314,676 (15,400)	30,251	△14,850
	プット	982 (33)	14	19
	買建			
コール	304,339 (20,899)	37,833	16,933	
プット	80,363 (6,155)	5,494	△660	
店頭	円建株価指数オプション			
	買建			
	プット	5,226 (1,392)	331	△1,060
	外貨建株価指数オプション			
	売建			
	コール	208,869 (8,664)	16,716	△8,051
	プット	4,396 (149)	67	82
	買建			
	コール	218,868 (13,561)	22,860	9,299
	プット	137,723 (15,375)	9,101	△6,274
トータル・リターン・スワップ				
外貨建株価指数連動	93,065	△250	△250	
合計		—	—	△489

(注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(4) 債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	売建	928	13	13
	買建	67,814	△988	△988
	外貨建債券先物			
	売建	551,634	△5,761	△5,761
	買建	1,061,366	5,867	5,867
店頭	外貨建債券先渡契約			
	売建	88,387	△1,146	△1,146
	買建	83,442	1,466	1,466
	円建債券店頭オプション			
	売建			
	プット	37,350 (218)	329	△110
	買建			
コール	37,350 (205)	98	△107	
合計		—	—	△767

(注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(5) その他

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ			
	プロテクション売建	50,739	416	416
	プロテクション買建	40,066	44	44
その他	組込デリバティブ	1,839,326	△126,599	△126,599
合計		—	—	△126,138

(注) 1 組込デリバティブには、一部の在外連結子会社において現地の会計基準に基づき組込デリバティブとして区分処理された変額年金の最低保証部分等を記載しております。

2 評価損益欄には、時価を記載しております。

当第1四半期連結会計期間(2020年6月30日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物 売建	34,676	570	570
店頭	為替予約 売建	1,988,533	△48,779	△48,779
	買建	1,314,513	△3,606	△3,606
	通貨スワップ 外貨受取/円貨支払	556,077	25,700	25,700
	円貨受取/外貨支払	8,877	△64	△64
	外貨受取/外貨支払	44,000	△1,658	△1,658
	通貨オプション 売建 プット	232,120 (3,608)	2,151	1,457
	買建 プット	705,874 (13,682)	8,588	△5,094
	トータル・リターン・スワップ 為替指数連動	167,110	△17,852	△17,852
	合計	—	—	△49,327

(注) 1 括弧内には、四半期連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引、先渡契約及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ			
	固定金利受取／変動金利支払	284,455	25,216	25,216
	固定金利支払／変動金利受取	83,791	△23	△23
	金利スワップション			
	売建			
	固定金利支払／変動金利受取	15,540		
	(6)	4	2	
	買建			
固定金利受取／変動金利支払	495,540			
(12,774)	9,213	△3,561		
固定金利支払／変動金利受取	1,610,000			
(6,713)	879	△5,834		
	合計	—	—	15,800

(注) 1 括弧内には、四半期連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(3) 株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物			
	売建	10,856	330	330
	買建	2,458	△58	△58
	外貨建株価指数先物			
	売建	13,105	△208	△208
	買建	77,369	3,406	3,406
	円建株価指数オプション			
	買建			
	プット	156,648 (10,387)	4,764	△5,623
	外貨建株価指数オプション			
	売建			
	コール	332,160 (14,202)	3,619	10,582
プット	975 (33)	101	△68	
買建				
コール	321,742 (19,110)	5,264	△13,846	
プット	95,967 (6,809)	14,161	7,352	
店頭	円建株価指数オプション			
	買建			
	プット	5,191 (1,383)	832	△551
	外貨建株価指数オプション			
	売建			
	コール	222,790 (8,372)	1,545	6,826
	プット	5,372 (174)	677	△502
	買建			
	コール	229,752 (13,120)	4,135	△8,984
	プット	148,844 (16,357)	30,882	14,524
トータル・リターン・スワップ				
外貨建株価指数連動	64,400	△4,064	△4,064	
合計	—	—	9,115	

(注) 1 括弧内には、四半期連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(4) 債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	売建	151	△0	△0
	買建	58,365	△16	△16
	外貨建債券先物			
	売建	434,780	△6,708	△6,708
	買建	1,409,234	6,468	6,468
店頭	外貨建債券先渡契約			
	売建	50,922	△76	△76
	買建	82,864	137	137
	円建債券店頭オプション			
	売建			
	コール	14,558		
		(53)	41	11
	プット	58,128		
		(233)	482	△248
	買建			
コール	58,128			
	(205)	87	△118	
プット	14,558			
	(59)	133	73	
	合計	—	—	△477

(注) 1 括弧内には、四半期連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(5) その他

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ			
	プロテクション売建	45,223	686	686
	プロテクション買建	11,300	△255	△255
その他	組込デリバティブ	1,835,082	△214,008	△214,008
	合計	—	—	△213,577

(注) 1 組込デリバティブには、一部の在外連結子会社において現地の会計基準に基づき組込デリバティブとして区分処理された変額年金の最低保証部分等を記載しております。

2 評価損益欄には、時価を記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	45円26銭	36円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	51,772	40,838
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	51,772	40,838
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,143,972	1,129,137
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	45円23銭	36円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	795	743
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 株式給付信託 (J-ESOP) により信託口が所有する当社株式は、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

第一生命ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 豊 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 輪 登 信 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 賢 二 ㊞

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一生命ホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一生命ホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月12日
【会社名】	第一生命ホールディングス株式会社
【英訳名】	Dai-ichi Life Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲垣 精二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 稲垣 精二は、当社の第119期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。